

第2期 長野市子ども・子育て支援事業計画

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の 量の見込みの算出について(案)

平成31年3月
長野市こども未来部

〈基本的な指針(子ども・子育て支援事業計画の記載事項等)〉

1 利用状況及び利用希望の把握

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況及び利用希望を把握するため、保護者に対して利用希望把握調査(ニーズ調査)を行う。

2018年9月～10月に実施

2 教育・保育提供区域の設定

地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅から容易に移動することが可能な区域であり、地理的条件、人口、交通事情等の社会的条件や教育・保育施設の整備の状況等を総合的に勘案して設定する。

3 各年度における教育・保育の量の見込み

子ども及びその保護者の教育・保育の利用状況及び利用希望把握調査(ニーズ調査)により把握する利用希望を踏まえて、教育・保育提供区域ごとに各年度の教育・保育の量の見込みをとりまとめる。

4 確保の内容及びその実施時期

教育・保育提供区域ごと及び子どもの認定区分ごとに、教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める。

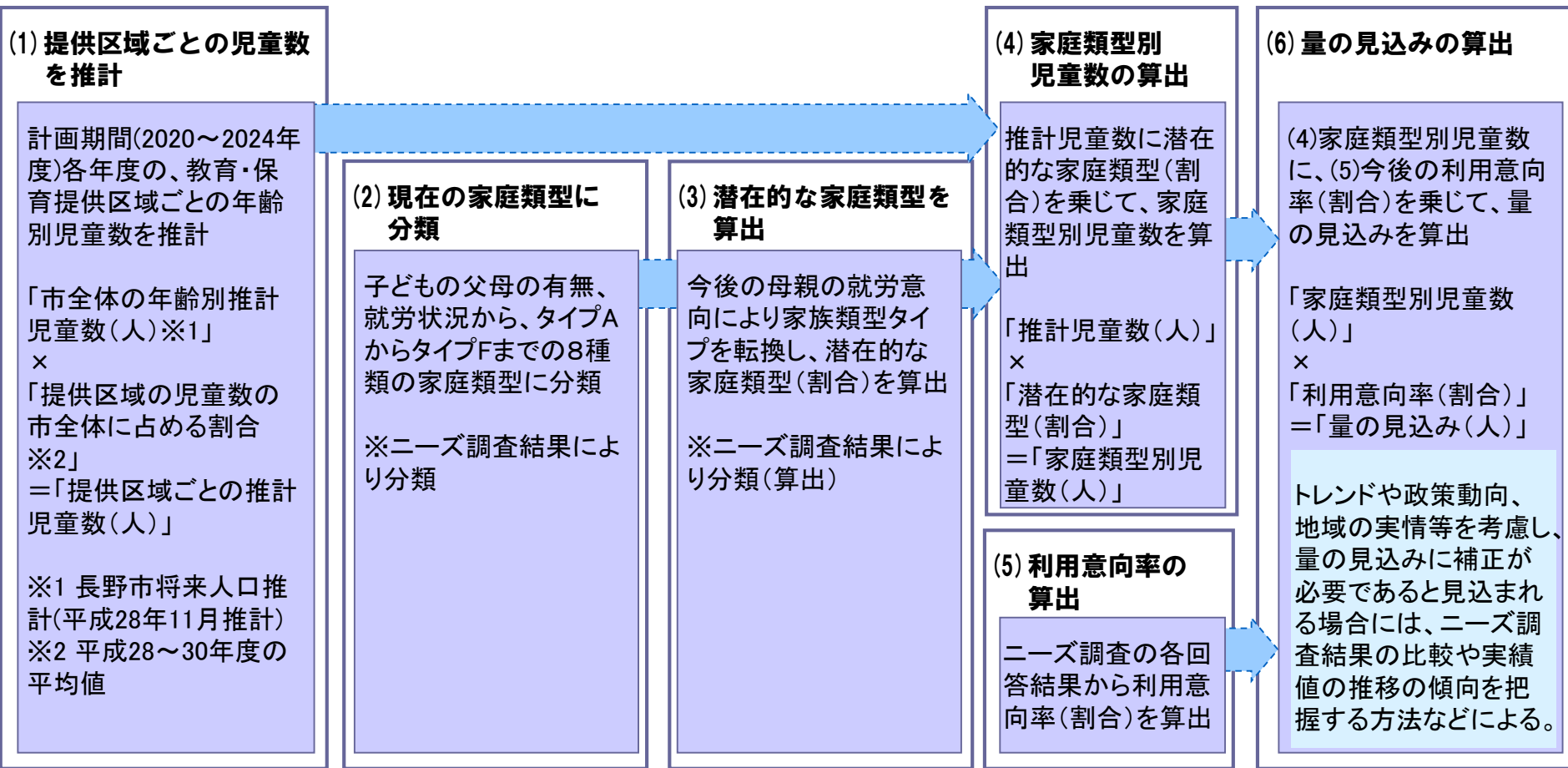
1 教育・保育の提供

事業区分	3号認定(1~2歳、0歳)	2号認定		1号認定
		(保育利用)	(幼児期の学校教育の利用希望)	
年齢	0~2歳	3~5歳		
利用先	保育の必要性あり		(なし)	
	保育園・認定こども園 ・地域型保育	保育園・認定こども園	幼稚園・認定こども園	
教育・保育提供区域	基本型		応用型	

2 地域子ども・子育て支援事業

事業区分《国の事業名》		教育・保育 提供区域
1	利用者支援事業	市全域
	①基本型・特定型 ②母子保健型	
2	延長保育事業・休日保育事業《時間外保育事業》	基本型
3	放課後子ども総合プラン事業《放課後児童健全育成事業》	小学校区
4	ショートステイ・トワイライトステイ《子育て短期支援事業》	市全域
5	はじめまして赤ちゃん事業《乳児家庭全戸訪問事業》	市全域
6	養育支援訪問事業	市全域
7	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場 《地域子育て支援拠点事業》	市全域
8	一時預かり事業	①幼稚園等に在園する園児
		②上記以外
9	病児・病後児保育事業《病児保育事業》	市全域
10	ファミリー・サポート・センター《子育て援助活動支援事業》	市全域
11	妊婦健康診査《妊婦に対して健康診査を実施する事業》	—

○国が示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」及び「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方」等により、次の手順で「量の見込み」を算出します。



○地域子ども・子育て支援事業のうち、「5 はじめまして赤ちゃん事業」、「6 養育支援訪問事業」、「11 妊婦健康診査」については、上記の手順によらず、将来人口推計に基づく出生数や実績から算出します。また、「1 利用者支援事業」については、箇所数で設定します。

教育・保育提供区域ごとの推計児童数

(1) 1号認定・2号認定・3号認定等

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{ア 市全体の年齢別推計児童数(人)}^{※1}} \\
 \times \\
 \boxed{\text{イ 教育・保育提供区域の児童数の市全体に占める割合}^{※2}}
 \end{array}
 = \boxed{\text{ウ 提供区域ごとの推計児童数(人)}}$$

※1 市全体の年齢別推計児童数:「長野市将来人口推計(平成28年11月推計、長野市調べ)」

※2 各提供区域の児童数の市全体に占める割合:平成28年度から平成30年度までの平均値

<算出例:2020年度 ①(第一、第二、第四及び芋井)区域における推計児童数>

年齢	ア 市全体の推計児童数		イ ①区域の児童数割合	=	ウ ①区域の推計児童数
0歳	2,703人	×	4.6%	=	124人
1歳	2,945人	×	4.7%	=	138人
2歳	2,989人	×	5.0%	=	149人
3歳	3,034人	×	4.8%	=	146人
4歳	3,049人	×	4.9%	=	149人
5歳	2,786人	×	4.8%	=	134人
					429人

(2) 放課後子ども総合プラン事業

「児童数学級数の推移(平成30年5月1日):教・学校教育課)」により校区別児童数を推計

例:城山	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳 1年生	7歳 2年生	8歳 3年生	9歳 4年生	10歳 5年生	11歳 6年生	計
2018年度	52	60	58	64	56	65	46	79	62	74	67	75	403
2019年度		52	60	58	64	56	65	46	79	62	74	67	393
2020年度			52	60	58	64	56	65	46	79	62	74	382

家庭類型の分類

ニーズ調査の回答結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から、タイプAからタイプFまでの8種類の「家庭類型」に分類します。

【家庭類型の種類】

家庭類型	就労状況等	認定区分
タイプA	ひとり親家庭	2・3号該当
タイプB	フルタイム×フルタイム	2・3号該当
タイプC	フルタイム×パートタイム (保育園等の利用希望)	2・3号該当
タイプC'	フルタイム×パートタイム (幼稚園等の利用希望)	1号該当
タイプD	専業主婦(夫)	1号該当
タイプE	パートタイム×パートタイム (保育園等の利用希望)	2・3号該当
タイプE'	パートタイム×パートタイム (幼稚園等の利用希望)	1号該当
タイプF	無業×無業	1号該当

母親		父親	パートタイム※			無業
			120時間/月以上	64時間/月以上	64時間/月未満	
フルタイム			<C>	<C'>	<D>	
パート タイム	120時間/月以上	<C>	<E>	<E'>		
	64時間/月以上	<C'>	<E'>			
	64時間/月未満					
無業		<D>			<F>	

※パートタイムの120時間/月以上＝保育標準時間認定
64時間/月以上＝保育短時間認定

エ 潜在的な家庭類型(割合)

分類した家庭類型に、今後の母親の就労意向を反映させ、「潜在的な家庭類型」の割合を算出します。

例：父親がフルタイムの場合

- ・パートタイムからフルタイムへの意向(タイプCまたはC' からタイプBへの転換)
- ・専業主婦からフルタイムへの意向(タイプDからタイプBへの転換)
- ・専業主婦からパートタイムへの意向(タイプDからタイプCまたはC' への転換)

家庭類型別児童数

提供区域ごとの推計児童数(算出例:シート5の(1)ウ)に潜在的な家庭類型(割合)を乗じて、「家庭類型別児童数」を算出します。

家庭類型別児童数にニーズ調査の回答結果から算出する各事業の利用意向率(割合)を乗じることで、量の見込みを算出します。

ウ 区域推計児童数(人) × エ 潜在的な家庭類型(割合) = 家庭類型別児童数(人)

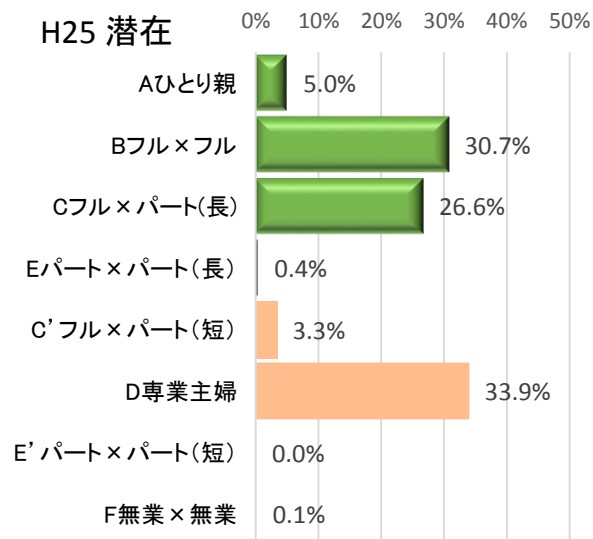
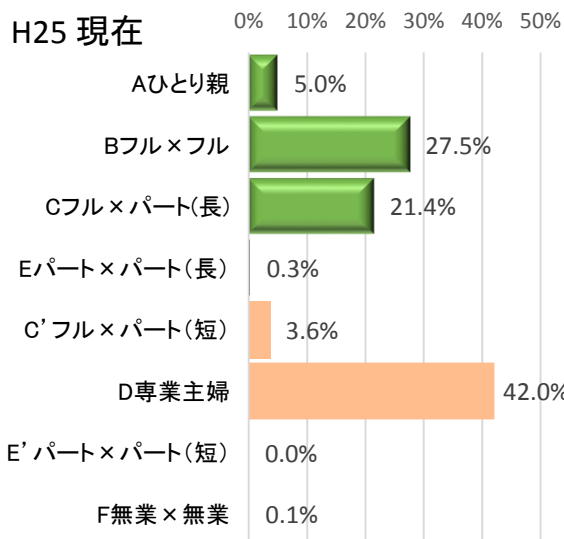
<算出例：2020年度 ①（第一、第二、第四及び芋井）区域における1号認定（認定こども園及び幼稚園）の家庭類型別児童数>

■①区域の推計児童数 【3～5歳】		■①区域の潜在的な家庭類型 (割合)※	=	■①区域の家庭類型別 児童数 【3～5歳】
429人	×	A 7.0%	=	30人
	×	B 37.2%	=	159人
	×	C 34.9%	=	150人
	×	C' 9.3%	=	40人
	×	D 11.6%	=	50人
	×	E 0.0%	=	0人
	×	E' 0.0%	=	0人
	×	F 0.0%	=	0人
	×	計 100.0%	=	429人

} 90人

※潜在的な家庭類型のタイプC'・D・E'・Fは1号認定に該当

認定区分	家庭類型・就労状況	H25 家庭類型	
		現在	潜在
に該当 2号・3号認定	Aひとり親	5.0%	5.0%
	Bフル×フル	27.5%	30.7%
	Cフル×パート(長)	21.4%	26.6%
	Eパート×パート(長)	0.3%	0.4%
1号認定に該当	C'フル×パート(短)	3.6%	3.3%
	D専業主婦	42.0%	33.9%
	E'パート×パート(短)	0.0%	0.0%
	F無業×無業	0.1%	0.1%



認定区分	家庭類型・就労状況	H30 家庭類型	
		現在	潜在
に該当 2号・3号認定	Aひとり親	5.4%	5.4%
	Bフル×フル	32.1%	35.0%
	Cフル×パート(長)	26.2%	25.8%
	Eパート×パート(長)	0.2%	0.2%
1号認定に該当	C'フル×パート(短)	4.3%	7.2%
	D専業主婦	31.6%	26.2%
	E'パート×パート(短)	0.0%	0.0%
	F無業×無業	0.2%	0.2%

